

衆議院内閣委員会農林水産委員会連合審査会ニュース

平成 27. 12. 3 第 189 回国会第 2 号（閉会中審査）

12 月 3 日（木）、第 2 回の連合審査会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件（T P P 等）

- ・森山農林水産大臣、甘利国務大臣、松下総務副大臣、とかしき厚生労働副大臣、伊東農林水産副大臣、齋藤農林水産副大臣、山田外務大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、加藤農林水産大臣政務官、佐藤農林水産大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

武 部 新君（自民）

- ・11 月 25 日に T P P 総合対策本部において決定された総合的な T P P 関連政策大綱の概要を伺いたい。
- ・衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（T P P）協定交渉参加に関する決議は、交渉の中で、どのような意義があったのか。
- ・農林水産分野に係る T P P 対策をどのように進めていくのか。

稲 津 久君（公明）

- ・T P P 交渉ではアメリカ主導との批判があったが、日本主導で行った局面もあったとの認識で間違いないか。また、再協議についての甘利国務大臣の認識はどのようなものか。
- ・総合的な T P P 関連政策大綱に明記した、牛肉・豚肉、乳製品の対策の検討スケジュール、畜産クラスター事業の要件見直しの可能性、財源確保の見直しについて伺いたい。
- ・合板・製材の競争力強化に向けて、加工施設の整備、間伐・路網整備を一体的に取り組んでいくべきだと考えるが、財源確保も含めどのように対応していくのか。

緒 方 林太郎君（民主）

- ・関税撤廃の農林水産物への影響試算（平成 25 年 3 月）と農林水産省による品目毎の影響分析（平成 27 年 11 月）を比較すると、関税を完全撤廃した同じ品目であっても記述が異なっているが、どのように判断すればよいのか。
- ・豚肉の差額関税部分は現行より大幅に縮小されるため、コンビネーション輸入のメリットは薄れ、安価な豚肉の輸入が増えるのではないか。
- ・小麦のマークアップについて、農林水産省による交渉結果の資料では譲許ベースでなく実績ベースからの削減率を示しているが、農業者に削減幅が小さいとの誤解を与

えるのではないか。

佐々木 隆 博君（民主）

- ・T P P 交渉において、衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（T P P）協定交渉参加に関する決議が守られたと考える理由は何か。
- ・関税撤廃率を 95%にすることを前提に、重要品目に係る市場アクセス交渉を行ったのではないか。
- ・農協法等の改正及び T P P の大筋合意を踏まえ、平成 27 年 3 月に策定された新たな食料・農業・農村基本計画の見直しを行うべきではないか。

福 島 伸 享君（民主）

- ・T P P 協定全文の日本語訳はいつ公表するのか。仮訳でもいいので一刻も早く公表し、国民的議論を起すことが重要だと考えるが、甘利国務大臣はどのように考えているのか。
- ・T P P 協定によって、具体的に誰がどのようなメリットを受けるのか伺いたい。
- ・今後の貿易交渉においては、企業・実需者等から具体的な要求を聞きながら交渉できるような枠組みを作っていくべきだと考えるが、甘利国務大臣はどのように考えているのか。

井 出 庸 生君（維新）

- ・遊休農地に係る課税を強化する場合、農地に関連する用語の再定義を行うべきではないか。
- ・農業委員会法の改正により、農業委員の数が減少することになるが、遊休農地に係る課税の強化に対応することができるのか。
- ・遊休農地に係る課税の強化について、森山農林水産大臣はどのように考えているのか。

高井 崇志君（維新）

- ・一億総活躍社会の実現で掲げた「希望出生率 1.8 の実現」及び「介護離職ゼロの実現」に向けては、施設整備だけでなく、これを担う保育・介護人材の確保、そのための待遇改善が重要であると考えているが、いつまでに、どのように取り組んでいくのか、政府の方針を伺いたい。
- ・当初の計画に比べ、マイナンバーの通知カードの郵送に遅れが生じている。関係機関との連携やスケジュールリング自体に問題があったと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・T P P 大筋合意を踏まえた我が国コンテンツの海外展開支援の重要な柱として「ゲーム」も支援対象とすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

畠山 和也君（共産）

- ・総合的なT P P 関連政策大綱が出されたが、国会審議を行う前提として、協定全文の日本語訳を公表すべきではないか。また、大筋合意に基づく影響試算が示されていない中で対策と補正予算は何を根拠に検討しているのか。
- ・T P P 協定によって、食料自給率はどの程度下がると想定しているのか。また、農業生産の増大を図ること等を内容とする食料・農業・農村基本法に反する条約は結ぶべきでないと考えているが、森山農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・森山農林水産大臣は、就任記者会見の際、衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（T P P）協定交渉参加に関する決議は守られたと発言したが、その根拠について伺いたい。